



## 2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月13日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東  
コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部本部長 (氏名) 渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2027年2月期第1四半期の業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 四半期純利益 |   |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
|               | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円    | % |
| 2027年2月期第1四半期 | 2,449 | 20.2 | 76   | — | 90   | — | 65     | — |
| 2026年2月期第1四半期 | 2,037 | △7.2 | △351 | — | △360 | — | △360   | — |

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2027年2月期第1四半期 | 6.13            | —                          |
| 2026年2月期第1四半期 | △33.82          | —                          |

#### (2) 財政状態

|               | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
|               | 百万円   | 百万円   | %      |
| 2027年2月期第1四半期 | 9,537 | 6,571 | 68.9   |
| 2026年2月期      | 9,931 | 6,567 | 66.1   |

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 6,571百万円 2026年2月期 6,567百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2026年2月期     | —      | 3.00   | —      | 10.00 | 13.00 |
| 2027年2月期     | —      |        |        |       |       |
| 2027年2月期（予想） |        | 3.00   | —      | 10.00 | 13.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高   |     | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|
|    | 百万円   | %   | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭            |
| 通期 | 9,600 | 6.7 | 100  | — | 75   | — | 45    | — | 4.22           |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

|                      |                |             |                |             |
|----------------------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2027年 2 月期 1 Q | 10,906,300株 | 2026年 2 月期     | 10,906,300株 |
| ② 期末自己株式数            | 2027年 2 月期 1 Q | 240,750株    | 2026年 2 月期     | 240,750株    |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計)    | 2027年 2 月期 1 Q | 10,665,550株 | 2026年 2 月期 1 Q | 10,659,634株 |

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。

## ○添付資料の目次

|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 .....                | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 .....           | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 .....           | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....           | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 .....               | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 .....               | 7 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....        | 8 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) ..... | 8 |
| (セグメント情報等の注記) .....              | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....   | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 9 |
| (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....    | 9 |

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期における我が国経済は、緩やかに回復しているものの不安定な国際情勢に伴う原油価格の高騰や円安の影響による物価上昇により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。国内家電市場におきましては、消費者の節約志向の継続に加え、異業種からの参入も含めた量販店におけるSPA（製造小売）化の進展及び中国大手家電メーカーの攻勢など競争が激化しており、引き続き極めて厳しい経営環境にあります。

このような環境のもと、2026年4月24日に公表いたしました「今後の事業展開について」に記載のとおり、当社は、2027年2月期を、収益性重視の事業構造への転換を図る重要な一年と位置付けて、抜本的な構造改革を実行し、黒字化の実現に向けて「利益重視の経営の徹底」「生産性の向上」「ローコストオペレーションの徹底」「成長事業への投資」を基本方針としました。黒字化実現に向けた具体的施策として、①収益性の高い販路や商品へのシフトによる増収効果、②前期の在庫評価減計上による原価低減、③値引き抑制、④物流費削減、⑤前期の固定資産減損による減価償却費減、⑥業務効率化による人件費最適化を計画どおり推進いたしました。

当社の当第1四半期累計期間における売上高は2,449百万円となり、前年同期比20.2%の増収となりました。特に、病院用小型冷蔵庫や半導体製造装置用部品の受注が堅調に推移し、また、海外の既存取引先の燃油計測器に搭載されるスターリング冷凍機の追加受注が堅調に推移しました。

利益面につきましては、営業利益は76百万円（前年同期は営業損失351百万円）となりました。特に、家庭用冷蔵庫・洗濯機の事業縮小による在庫評価減による原価低減や量販店向け在庫調整が進んだことによる値引きの減少、人件費など固定費の変動費化を含む経費の抑制が寄与しました。経常利益は90百万円（前年同期は経常損失360百万円）、四半期純利益は不動産売却益を計上したことにより65百万円（前年同期は四半期純損失360百万円）となり、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、いずれも前年同期より大幅な改善となり、第1四半期としては5年ぶりの黒字となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① 家電製品事業

家電製品事業におきましては、収益性の高い販路や商品へのシフトを着実に進めております。業務用販売チャネルにおいて、病院向けに小型冷蔵庫の受注が増加しました。また、大手半導体製造装置メーカー向けに工場用設備として金属床材の受注が堅調に推移しました。また、大手家電量販店様向けPB商品としてIH炊飯器の2機種を計画どおり納品しました。これらにより売上は前年同期比379百万円の大幅な増収となりました。利益につきましては、前期に実施した家庭用冷蔵庫・洗濯機の在庫評価減による原価低減や当該事業縮小による値引きの減少などが寄与しました。

この結果、家電製品事業の当第1四半期累計期間における売上高は2,346百万円となり、前年同期比19.3%の増収、セグメント利益は235百万円（前年同期はセグメント損失144百万円）と大幅な改善となりました。

## ② FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業につきましては、海外の既存取引先の燃油計測器に搭載されるスターリング冷凍機の追加受注が堅調に推移しました。

また、従来の冷凍機のOEM供給事業に加えて、今秋発売予定の医薬バイオ分野向け-80℃ 可搬式小型フリーザーボックスを新たなラインナップとして投入し、高付加価値な自社最終製品販売事業への展開を進めています。

具体的活動として、海外では、韓国において4月に開催された医療機器展示会「Korea Healthcare Congress」に当社製品（SC-DF25）を初出展し、現地代理店から初回受注を獲得しました。また、欧州、インド及びインドネシアにおいて新たな代理店候補との協業協議を開始し、海外販路拡大に向けた取り組みを進めました。

国内では、5月に開催された「インターフェックスジャパン（医薬品・化粧品製造展）」において、今秋発売予定の医薬バイオ分野向け-80℃ 可搬式小型フリーザーボックスを参考出展しました。また、新たに理化学機器販売会社と基本取引契約を締結し国内販売体制の強化を図りました。さらに、JETRO「新規輸出1万者支援プログラム」に採択され、ドイツ及びフランスにおける伴走型の市場開拓支援を継続して受けることとなりました。

加えて、長年協業関係にある米国Global Cooling社と協議をおこない、グローバル市場における販売戦略の方向性を共有し海外販売体制の整備を進めております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は102百万円となり、前年同期比33百万円の増収（前年同期比47.7%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）と大幅な改善となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の総資産は9,537百万円となり、前期末比394百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が198百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産が166百万円の減少、遊休不動産の売却により土地が129百万円の減少であります。

負債は2,966百万円となり、前期末比398百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が350百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が57百万円減少、長期借入金が40百万円減少であります。

純資産は6,571百万円となり、前期末比4百万円増加いたしました。主に利益剰余金が配当の支払と四半期純利益の計上の結果43百万円の減少、円相場の変動に伴い繰延ヘッジ損益が38百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は68.9%（前期末比+2.8pt）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

私たちの強みは、TWINBIRDブランドのもと、商品開発型企業として自社工場を含め、企画・開発からアフターサービスまでのバリューチェーンを有しており、加えて、全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域の協力企業をはじめとする経営資源に恵まれ、共創の精神をもって新たな付加価値を生み出すことができます。

2023年8月に発表した2030年を見据えた長期ビジョン「VISION2030「お客様満足No.1」のその先へ～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～」実現のため、中長期的な事業成長に向けた新たな取り組みや戦略的投資を継続しております。

当社は、2027年2月期を収益性重視の事業構造への転換を図る重要な一年と位置付け、抜本的な構造改革を実行し黒字化の実現に向けて、「利益重視の経営の徹底」「生産性の向上」「ローコストオペレーションの徹底」「成長事業への投資」を基本方針として、2026年4月14日付通期決算短信に記載のとおり以下の施策に取り組んでおります。

加えて、黒字化をより確実なものとするため、また、社員の一体感を醸成するために、6月に再生委員会を立ち上げて全社的な収益性改善活動を推進してまいります。

## 1) 利益重視の経営の徹底

事業ポートフォリオの見直しをおこない、高収益事業への経営資源の重点配分を進めます。具体的には、業務用やFPSC事業などの事業へのシフトを加速する一方、黒字化が見込めなくなった家庭用冷蔵庫・洗濯機事業の縮小を実施し、スピード感を持って収益性の改善を図ります。また、継続する円安による輸入コストの上昇や原油を始めとする原材料や物流費の高騰に応じて原価低減や適切に価格改定を進めます。

## 2) 生産性の向上

2024年12月より稼働した新基幹システムの活用や全社的な会議時間や資料の削減などの生産性向上活動やAIの活用を通じて、本来取り組むべき業務に集中することにより、社員一人当たりの付加価値向上を図ります。

## 3) ローコストオペレーションの徹底

新基幹システムの活用による省人化やペーパーレス化に加えて、適材適所となる組織・人員配置の最適化による固定費の変動費化、棚卸資産の圧縮による倉庫代を含む物流費の削減等を通じて収益性の改善に取り組みます。

## 4) 成長事業への投資

FPSC事業において、従来の冷凍機のOEM供給ビジネスに加えて、より付加価値の高い医薬バイオ分野向け-80℃可搬式小型フリーザーボックスの新製品を今秋量産開始及び発売します。また、家電製品事業において、自社HPのプラットフォーム化を通じて自社ECストアの基盤拡充を図り、集客及び会員数の拡大やサブスクリプションサービスなど多様な顧客接点を増大し、LTV（顧客生涯価値）最大化による収益機会を獲得していきます。

## 1 家電製品事業

家電製品事業においては、収益性を重視した事業ポートフォリオへの転換を進めております。業務用販売チャンネルでは、インバウンド需要の回復や円安を背景に拡大するホテル市場、高い信頼性が求められる医療施設市場に対し、業務用小型冷蔵庫の新製品開発及び販路開拓を推進しております。また、大手半導体製造装置メーカー向け工場設備用金属床材について計画的な受注を獲得しており、安定的な収益基盤の拡大を進めております。

生活者向け販売チャンネルでは、高付加価値ブランド「匠プレミアム」シリーズの商品ラインナップ拡充を推進するとともに、美容室ルートを中心とした新販路の開拓により、「匠クラフトドライヤー」の販売拡大に取り組んでおります。さらに、量販店様向けPB新製品の納品を今秋予定しており、収益基盤の強化を図っております。また、韓国市場においては、「匠プレミアム」シリーズの全自動コーヒーマーカー及び匠ブランジェトースターの販売エリア拡大を進めております。

加えて、家電EC市場の成長が見込まれる中、D2C事業を中長期的な成長ドライバーと位置付けております。2026年5月に外部専門家を起用し、D2C事業の強化・拡大に向けた全社横断プロジェクトを立ち上げました。今後、自社ECストアにおけるサブスクリプションサービスやリユースサービスなどの循環型ビジネスのシステム実装を進め

本格展開を図っていくことで、LTV（顧客生涯価値）の最大化による継続的な収益創出モデルの確立を目指してまいります。

これらの取り組みにより、家庭用冷蔵庫・洗濯機事業の縮小に伴う売上高の減少を補完するとともに、収益性の向上と持続的な成長の実現を図ってまいります。

## 2 FPSC事業

FPSC事業においては、重点領域である「医薬・バイオ」分野を中長期的な成長エンジンと位置付け、事業拡大を進めております。バイオ医薬品市場の拡大に伴い、超低温帯を含む高度な温度管理を実現するコールドチェーン需要は世界的に高まっており、当社が保有する極低温冷却技術に対する市場期待も拡大しております。また、従来の冷凍機のOEM供給事業に加えて、今秋発売予定の医薬バイオ分野向け-80℃ 可搬式小型フリーザーボックスを新たなラインナップとして投入し高付加価値な自社最終製品販売事業への展開を進めています。

-80℃ 可搬式小型フリーザーボックスにつきましては、9月開催予定の分析機器展示会（JASIS、東京）において展示を行う予定です。主に研究機関、製薬企業及びバイオ関連企業に向けて認知度向上とプロモーション活動を進めていきます。また、海外販路開拓活動の一環として、11月開催予定の世界最大級の医療機器展示会である「MEDICA 2026」（ドイツ・デュッセルドルフ）に出展いたします。-80℃ 可搬式小型フリーザーボックスを展示し、欧州を中心とした顧客開拓を推進していきます。

さらに、市場成長が期待される再生医療・細胞治療分野における販売拡大を目的として、欧州、製薬産業の集積地であるインド、及び経済成長が続くインドネシアにおいて販売代理店網の構築を進めております。

加えて、JETROの「新規輸出1万者支援プログラム」に採択されており、ドイツ及びフランスを対象とした伴走型支援を活用し、欧州における販路開拓活動を推進していきます。

これらの取り組みにより、売上の拡大及び中長期的な収益基盤の強化を図ってまいります。

通期業績予想につきましては、前期決算短信発表時（2026年4月14日）に公表しました通期業績予想数値より変更ありません。売上高は9,600百万円（前期比+6.7%）、営業利益は100百万円（前期比+955百万円）、経常利益は75百万円（前期比+971百万円）、当期純利益は45百万円（前期比+1,263百万円）を予想しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(2026年2月28日) | 当第1四半期会計期間<br>(2026年5月31日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部           |                       |                            |
| 流動資産           |                       |                            |
| 現金及び預金         | 1,052,604             | 853,876                    |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,193,992             | 1,027,823                  |
| 商品及び製品         | 2,146,413             | 2,153,192                  |
| 仕掛品            | 453,972               | 460,726                    |
| 原材料及び貯蔵品       | 466,536               | 526,139                    |
| その他            | 323,121               | 399,669                    |
| 流動資産合計         | 5,636,640             | 5,421,427                  |
| 固定資産           |                       |                            |
| 有形固定資産         |                       |                            |
| 建物及び構築物        | 4,425,532             | 4,419,396                  |
| 減価償却累計額        | △3,426,605            | △3,441,236                 |
| 建物及び構築物（純額）    | 998,926               | 978,160                    |
| 機械及び装置         | 509,250               | 508,930                    |
| 減価償却累計額        | △484,404              | △484,104                   |
| 機械及び装置（純額）     | 24,845                | 24,825                     |
| 金型             | 1,964,263             | 1,978,562                  |
| 減価償却累計額        | △1,754,759            | △1,783,191                 |
| 金型（純額）         | 209,503               | 195,371                    |
| 工具、器具及び備品      | 569,426               | 574,793                    |
| 減価償却累計額        | △510,869              | △515,059                   |
| 工具、器具及び備品（純額）  | 58,557                | 59,734                     |
| 土地             | 2,054,320             | 1,925,194                  |
| 建設仮勘定          | 7,680                 | 35,432                     |
| その他            | 982,834               | 981,614                    |
| 減価償却累計額        | △919,464              | △920,286                   |
| その他（純額）        | 63,370                | 61,327                     |
| 有形固定資産合計       | 3,417,204             | 3,280,045                  |
| 無形固定資産         | 467,868               | 432,297                    |
| 投資その他の資産       |                       |                            |
| 投資有価証券         | 305,641               | 319,251                    |
| その他            | 104,030               | 84,218                     |
| 投資その他の資産合計     | 409,671               | 403,469                    |
| 固定資産合計         | 4,294,745             | 4,115,812                  |
| 資産合計           | 9,931,385             | 9,537,240                  |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2026年2月28日) | 当第1四半期会計期間<br>(2026年5月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部          |                       |                            |
| 流動負債          |                       |                            |
| 買掛金           | 185,487               | 223,921                    |
| 短期借入金         | 1,200,000             | 850,000                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 390,000               | 332,500                    |
| 未払法人税等        | 10,224                | 42,261                     |
| 賞与引当金         | 108,187               | 45,630                     |
| 株主優待引当金       | 14,595                | 14,595                     |
| その他           | 669,425               | 749,917                    |
| 流動負債合計        | 2,577,920             | 2,258,827                  |
| 固定負債          |                       |                            |
| 長期借入金         | 480,000               | 440,000                    |
| 退職給付引当金       | 117,543               | 75,681                     |
| 役員株式給付引当金     | 72,660                | 72,660                     |
| 資産除去債務        | 40,997                | 41,061                     |
| その他           | 75,072                | 77,769                     |
| 固定負債合計        | 786,273               | 707,173                    |
| 負債合計          | 3,364,193             | 2,966,000                  |
| 純資産の部         |                       |                            |
| 株主資本          |                       |                            |
| 資本金           | 100,000               | 100,000                    |
| 資本剰余金         | 5,049,839             | 5,049,839                  |
| 利益剰余金         | 1,289,606             | 1,245,948                  |
| 自己株式          | △104,455              | △104,455                   |
| 株主資本合計        | 6,334,990             | 6,291,332                  |
| 評価・換算差額等      |                       |                            |
| その他有価証券評価差額金  | 94,590                | 104,037                    |
| 繰延ヘッジ損益       | 137,610               | 175,869                    |
| 評価・換算差額等合計    | 232,201               | 279,907                    |
| 純資産合計         | 6,567,192             | 6,571,239                  |
| 負債純資産合計       | 9,931,385             | 9,537,240                  |

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

|                         | 前第1四半期累計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年5月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年5月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高                     | 2,037,503                                   | 2,449,896                                   |
| 売上原価                    | 1,587,636                                   | 1,681,597                                   |
| 売上総利益                   | 449,867                                     | 768,299                                     |
| 販売費及び一般管理費              | 801,855                                     | 692,246                                     |
| 営業利益又は営業損失(△)           | △351,987                                    | 76,053                                      |
| 営業外収益                   |                                             |                                             |
| 受取利息                    | 5                                           | 165                                         |
| 受取配当金                   | 2                                           | 2                                           |
| 為替差益                    | —                                           | 16,382                                      |
| 補助金収入                   | 2,443                                       | —                                           |
| 業務受託料                   | 1,474                                       | 1,563                                       |
| その他                     | 1,290                                       | 3,158                                       |
| 営業外収益合計                 | 5,215                                       | 21,272                                      |
| 営業外費用                   |                                             |                                             |
| 支払利息                    | 8,396                                       | 6,059                                       |
| 為替差損                    | 4,210                                       | —                                           |
| 業務委託費用                  | 1,149                                       | 1,107                                       |
| その他                     | 309                                         | 133                                         |
| 営業外費用合計                 | 14,066                                      | 7,300                                       |
| 経常利益又は経常損失(△)           | △360,838                                    | 90,024                                      |
| 特別利益                    |                                             |                                             |
| 固定資産売却益                 | —                                           | 8,310                                       |
| 特別利益合計                  | —                                           | 8,310                                       |
| 特別損失                    |                                             |                                             |
| 固定資産売却損                 | —                                           | 249                                         |
| 固定資産処分損                 | 20                                          | 101                                         |
| 特別損失合計                  | 20                                          | 350                                         |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △360,859                                    | 97,985                                      |
| 法人税等                    | △376                                        | 32,581                                      |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)       | △360,482                                    | 65,403                                      |

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント    |         |           | 調整額      | 四半期<br>財務諸表<br>計上額 |
|-----------------------|------------|---------|-----------|----------|--------------------|
|                       | 家電製品<br>事業 | FPSC事業  | 計         |          |                    |
| 売上高                   |            |         |           |          |                    |
| 顧客との契約から生じる収益         | 1,967,788  | 69,715  | 2,037,503 | —        | 2,037,503          |
| その他の収益                | —          | —       | —         | —        | —                  |
| 外部顧客への売上高             | 1,967,788  | 69,715  | 2,037,503 | —        | 2,037,503          |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —          | —       | —         | —        | —                  |
| 計                     | 1,967,788  | 69,715  | 2,037,503 | —        | 2,037,503          |
| セグメント損失（△）            | △144,262   | △13,396 | △157,658  | △194,328 | △351,987           |

(注) 1. セグメント損失（△）の調整額△194,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント    |         |           | 調整額      | 四半期<br>財務諸表<br>計上額 |
|-----------------------|------------|---------|-----------|----------|--------------------|
|                       | 家電製品<br>事業 | FPSC事業  | 計         |          |                    |
| 売上高                   |            |         |           |          |                    |
| 顧客との契約から生じる収益         | 2,346,958  | 102,938 | 2,449,896 | —        | 2,449,896          |
| その他の収益                | —          | —       | —         | —        | —                  |
| 外部顧客への売上高             | 2,346,958  | 102,938 | 2,449,896 | —        | 2,449,896          |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —          | —       | —         | —        | —                  |
| 計                     | 2,346,958  | 102,938 | 2,449,896 | —        | 2,449,896          |
| セグメント利益               | 235,497    | 34,467  | 269,964   | △193,911 | 76,053             |

(注) 1. セグメント利益の調整額△193,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期累計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年5月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年5月31日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 94,687千円                                    | 87,842千円                                    |